

事業報告

〔2018年4月1日から
2019年3月31日まで〕

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日）における経営環境は、国内では自然災害による影響があったものの、好調な雇用環境を背景に個人消費は底堅く推移しました。企業収益は改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調を維持しました。海外でも回復の動きが継続したものの、英国のEU離脱や保護主義的な経済政策の台頭、それに伴う通商摩擦の懸念が一部で顕在化した事により先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社は、ファーマ・ヘルスケア、プラントソリューション、ライフイノベーションの三分野を成長戦略重要領域とした「中期経営計画」（2016年度から2019年度）3年目の目標達成に注力し、明確な戦略志向により経営体質の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果として、当事業年度の売上高は423億7千7百万円（前年度比31億4千9百万円増収）、営業利益6億6千5百万円（前年度比1百万円増益）、経常利益7億6千5百万円（前年度比5千2百万円増益）、当期純利益は5億1千3百万円（前年度比3千万円増益）となりました。

【化学品部門】

無機薬品は、液体塩素・塩化カルシウム等が減少したものの、液体カセイソーダ・青化ソーダ等の価格改定と数量増加により好調に推移し増収となりました。

有機薬品は、農・医薬原料などが引き続き好調であり、医薬添加剤も堅調に推移しました。

ウレタン原料は、特殊ウレタンは堅調に推移したものの、汎用ウレタンの数量が減少し減収となりました。

感熱・蛍光染料は、原料の高騰があったものの、販売は堅調に推移しました。

その結果、化学品部門の売上高は、前期を20億5千4百万円上回り252億5千6百万円となりました。

【機能製品部門】

飼料添加物は、アミノ酸・ビタミン類等が好調に推移し増収となりました。

冷熱媒関連では、国内の冷熱設備投資及び輸出案件も低調に推移し減収となりました。

環境関連商品では、塩素系殺菌剤の輸出が増加し増収となりました。

その結果、機能製品部門の売上高は、前期を3億7千2百万円上回り65億6千7百万円となりました。

【合成樹脂部門】

樹脂原料は、汎用樹脂原料、樹脂製品ともに堅調に推移し増収となりました。

その結果、合成樹脂部門の売上高は、前期を9千6百万円上回り、39億2千6百万円となりました。

【産業機器・装置部門】

半導体関連は、半導体フォトリジスト材料が堅調に推移し増収となりました。

FRP関連では、国内物件の受注が減少し減収となりました。

機械・装置は、射出成形機関連の受注が好調に推移し増収となりました。

その結果、産業機器・装置部門の売上高は、前期を9千5百万円上回り、19億7千9百万円となりました。

【建設関連製品部門】

建設関連では、断熱材、防水材料とも好調に推移し増収となりましたが、土木資材は一部事業撤退もあり減収となりました。

その結果、建設関連製品部門の売上高は、前期を6千2百万円下回り、20億9千1百万円となりました。

【その他部門】

非鉄金属分野は、ダイカスト製品、亜鉛合金等低調に推移し減収となりました。

その他では農業用資材等の販売増により増収となりました。

その結果、その他部門の売上高は、前期を5億9千3百万円上回り25億5千4百万円となりました。

② 設備投資の状況
特記すべき事項はありません。

③ 資金調達の状況
特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区分 \ 期別	第 108 期 2015年度	第 109 期 2016年度	第 110 期 2017年度	第 111 期 (当事業年度) 2018年度
売上高(千円)	38,562,046	37,436,989	39,228,397	42,377,772
経常利益(千円)	256,719	585,500	712,728	765,518
当期純利益(千円)	222,641	385,866	482,360	513,321
1株当たり 当期純利益(円)	34.25	59.36	74.21	78.97
総資産(千円)	15,031,620	15,772,667	18,808,935	19,371,214
純資産(千円)	4,250,036	4,848,499	5,465,713	5,853,417

(注) 第108期の状況につきましては、中国経済の減速、新興国経済の不振、期後半における円高の進行により、経常利益は前期比1億4千3百万円減益となりました。第109期の状況につきましては、国内景気の緩やかな回復基調を背景に、成長戦略重要領域に取り組み、経常利益は前期比3億2千9百万円増益となりました。第110期の状況につきましては、国内景気回復基調の継続のなか、経営体質の強化に取り組み、経常利益は前期比1億2千7百万円増益となりました。第111期の状況につきましては、前記の「(1) 当事業年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は日本曹達株式会社（資本金291億6千6百万円）であり、同社は当社の株式を56.92%保有しており、当社は親会社を中核とする関係会社の製品の販売ならびに原材料の納入などを行っております。

商品の仕入れ等については、価格および取引条件が市場実勢を勘案して他の取引条件と同等の水準となるよう検討し決定しております。また、商品の販売等については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。

当社取締役会は、このような取引状況を把握し、当社の利益を害するものではないことを確認したうえで、取引ごとにその適正性・妥当性を判断しております。

② 重要な子会社の状況

当社の経営に重大な影響をおよぼす重要な子会社はありません。

(4) 対処すべき課題

2019年度の事業環境は、国内は雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移するものと期待されますが、世界経済の変調や消費税増税等が実体経済に及ぼす影響が懸念されます。海外では米国を起点とする保護主義の高まりや中国経済の減速、英国のEU離脱問題等がより先鋭化し、不透明感の強い状況が続くと見込まれます。

このような事業環境のなか、「中期経営計画」（2016年度から2019年度）の最終年度として目標を完遂すべく、更なる事業分野・財務体質の変革に努め、経営体質の強化に繋げる事業に取り組んでまいります。

また、コンプライアンス、内部統制をより一層強化し、CSR活動の充実、社会貢献を行える体制・基盤を構築してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	16,539,333	流 動 負 債	12,668,076
現金及び預金	1,855,271	支払手形	775,044
受取手形	2,185,993	買掛金	10,296,754
電子記録債権	1,659,575	短期借入金	1,000,000
売掛金	9,316,555	リース債務	10,734
商品	1,008,902	未払金	49,707
短期貸付金	102,000	未払費用	87,850
前渡金	288,546	前受金	47,651
前払費用	18,607	預り金	15,314
未収収益	147	未払法人税等	163,613
その他の流動資産	105,057	賞与引当金	221,405
貸倒引当金	△ 1,326	固 定 負 債	849,720
固 定 資 産	2,831,880	リース債務	11,952
有 形 固 定 資 産	142,744	長期未払金	1,300
建物	44,260	繰延税金負債	343,553
構築物	992	預り保証金	492,914
機械及び装置	908	負 債 合 計	13,517,797
工具器具備品	42,950	純 資 産 の 部	
土地	32,454	株 主 資 本	4,894,106
リース資産	21,178	資本金	401,165
無 形 固 定 資 産	16,917	資本剰余金	100,800
特許権	896	資本準備金	100,800
商標	4,071	利 益 剰 余 金	4,392,141
ソフトウェア	11,948	利益準備金	89,500
投資その他の資産	2,672,219	その他利益剰余金	4,302,641
投資有価証券	2,229,764	別途積立金	1,900,000
関係会社株式	128,183	繰越利益剰余金	2,402,641
関係会社出資金	65,688	評 価 ・ 換 算 差 額 等	959,310
前払年金費用	29,554	その他有価証券評価差額金	959,310
長期貸付金	6,500	純 資 産 合 計	5,853,417
長期預け入金	187,361	負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,371,214
その他の投資	25,168		
貸倒引当金	△ 1		
資 産 合 計	19,371,214		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔2018年4月1日から
2019年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		42,377,772
売 上 原 価		39,154,574
売 上 総 利 益		3,223,198
販売費及び一般管理費		2,557,860
営 業 利 益		665,338
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	57,719	
為替差益	28,931	
その他の	24,406	111,057
営 業 外 費 用		
支払利息	9,709	
その他の	1,167	10,876
経 常 利 益		765,518
特 別 損 失		
ゴルフ等利用権売却損	964	
投資有価証券評価損	6,375	7,340
税 引 前 当 期 純 利 益		758,177
法人税、住民税及び事業税	250,000	
法人税等調整額	△ 5,144	244,855
当 期 純 利 益		513,321

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔2018年4月1日から
2019年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金 利益準備金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計	株主資本 合 計
				その他利益剰余金			
				別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金		
2018年4月1日残高	401,165	100,800	89,500	1,900,000	1,954,319	3,943,819	4,445,784
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 65,000	△ 65,000	△ 65,000
当期純利益					513,321	513,321	513,321
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)							
当事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	448,321	448,321	448,321
2019年3月31日残高	401,165	100,800	89,500	1,900,000	2,402,641	4,392,141	4,894,106

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
2018年4月1日残高	1,019,928	-	1,019,928	5,465,713
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 65,000
当期純利益				513,321
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	△ 60,618		△ 60,618	△ 60,618
当事業年度中の 変動額合計	△ 60,618	-	△ 60,618	387,703
2019年3月31日残高	959,310	-	959,310	5,853,417

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式会社及び関連会社株式会社……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

1-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法（なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員を含む）の賞与支給に備えるため支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えているため、前払年金費用と

して貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

1-4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

3-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 105,599千円

(2) 担保に係る債務

買掛金 121,669千円

支払手形 279千円

計 121,949千円

3-2 有形固定資産の減価償却累計額

建物減価償却累計額 174,346千円

構築物減価償却累計額 13,558千円

機械及び装置減価償却累計額 4,225千円

工具・器具・備品減価償却累計額 82,822千円

リース資産減価償却累計額 54,537千円

計 329,490千円

3-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,515,865千円

短期金銭債務 5,887,799千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

4,503,051千円

仕入高

17,814,698千円

営業取引以外の取引による取引高

80,671千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

5-1 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

6,500,000株

5-2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

株式の種類

普通株式

配当金の総額

65,000千円

1株当たり配当額

10円

基準日

2018年3月31日

効力発生日

2018年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しています。

株式の種類

普通株式

配当金の総額

65,000千円

1株当たり配当額

10円

基準日

2019年3月31日

効力発生日

2019年6月28日

6. 金融商品に関する注記

6-1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び電子記録債権並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、売上債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金であります。

6-2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,855,271	1,855,271	—
(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金	13,162,125	13,162,125	—
(3) 投資有価証券	2,179,775	2,179,775	—
(4) 支払手形及び買掛金	(11,071,799)	(11,071,799)	—
(5) 短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）投資有価証券の非上場株式（貸借対照表計上額49,989千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式（貸借対照表計上額128,183千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	67,794千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	398千円
未払事業税	18,302千円
その他	56,709千円
繰延税金資産小計	143,204千円
評価性引当額	△ 54,328千円
繰延税金資産合計	88,875千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 423,379千円
前払年金費用	△ 9,049千円
繰延税金負債合計	△ 432,429千円
繰延税金負債の純額	△ 343,553千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本曹達株式会社	被所有 直接 56.9% 間接 21.6%	役員 兼 任 同社製品の販売・ 原材料の納入	原材料の販売	4,321,398	売掛金	1,371,180
				製品の仕入	17,114,849	買掛金	5,836,136

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	米岡化成工業 株式会社	所有 直接 100%	役員 兼 任 同社製品の販売・ 原材料の納入 資金の貸付	原材料の販売	66,229	売掛金	11,373
				資金の貸付	2,000	短期貸付金	102,000
				資金の返済	24,000		
				製品の仕入	187,720	買掛金	13,204
				利息の受取	866	—	—
	手数料の受取	1,800	—	—			

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ニッソーファ イン株式会社	被所有 直接 1.69%	同社製品の販売・ 商品の納入 事務所賃貸	商品の販売 製品の仕入 賃貸料の受取	523,114 608,963 8,717	売掛金 買掛金	313,668 263,985

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (3) 米岡化成工業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

900円53銭

1株当たり当期純利益

78円97銭